



平成30年度 庄原市

財 政 計 画 公債費負担適正化計画

1	財政計画、公債費負担適正化計画の考え方	1
2	財政計画、公債費負担適正化計画の策定方法	2
3	財政計画、公債費負担適正化計画	3

平成31年1月策定

1 財政計画、公債費負担適正化計画の考え方

基本的な考え方

本市の財政計画及び公債費負担適正化計画は、合併時に策定された「新市建設計画」、「第1期長期総合計画・実施計画」に基づき、各年度において見直しを行い、健全な財政運営の指針として策定している。

合併直後は、「三位一体改革」により、大幅な財源不足に陥り、まさに「危機的な財政状況」となったことから、「行政経営改革大綱」、「第1期持続可能な財政運営プラン」及び「財政計画・公債費負担適正化計画」を策定し、歳入確保と歳出削減に努め「三位一体改革」に伴う財源不足に対応してきた。

平成24年には、「東日本大震災に伴う特例法」により、合併特例債の活用期間を5年間延長することが可能となったことから、本市においても平成26年12月に「新市建設計画」を5年間延長し合併特例債の活用期間の延長を行った。

また、長期総合計画は、新たに平成28年度から平成37年度までの10年間の「第2期長期総合計画」及びその「前期実施計画」（平成28年度～平成32年度までの5年間）を策定した。

一方、公債費負担適正化計画では、実質公債費比率を18%未満とする目標については、市債の計画的な発行、有利な市債の選択、繰上償還などにより、平成27年度に計画より1年前倒しして達成した。

しかしながら、人口減少の影響による税収などの減少や、平成27年度から始まった普通交付税の合併算定替の段階的な縮減により、平成32年度までで約19億円が縮減され、歳入が大幅に減少すると見込まれることから、平成29年11月に「第2期持続可能な財政運営プラン」を策定し、財政健全化に向けて更なる取り組みを行っているところである。

財政計画及び公債費負担適正化計画は、引続き将来の財政収支の見通しを示し、普通建設事業などに要する市債の計画的な発行と一般財源の確保に努め、健全な財政運営を図るため、平成28年度から平成37年度までの10年を期間とする第2期長期総合計画における実施計画の年度ごとの見直しに合わせ策定する。

2 財政計画、公債費負担適正化計画の策定方法

(1) 策定方法

区 分		策 定 方 法
全体的事項	基本的事項	平成 29 年度は決算数値。平成 30 年度は決算見込数値。平成 31 年度以降は平成 29 年度の決算数値及び平成 30 年度決算見込等を考慮し平成 37 年度まで策定を行った。
	事業計画（投資的経費の考え方）	<p>財政計画をもとに投資的経費充当可能一般財源額を、公債費負担適正化計画をもとに市債の発行可能額を算出しその範囲内で、</p> <p>(1) 平成 30 年度～平成 32 年度は、個別の各事業を調整し第 2 期庄原市長期総合計画・前期実施計画に反映することとした。</p> <p>(2) 平成 33 年度～平成 37 年度は、個別の事業計画がないため、想定事業費で調整した。</p> <p>(3) 実質公債費比率は、将来に亘って 17%以下となるよう市債発行額を計画した。</p>
	地方債充当額	平成 29 年度は決算数値、平成 30 年度は決算見込（平成 29 年度からの繰越事業含む）、平成 30 年度以降は、上記事業計画に沿った発行額及び臨時財政対策債、上水道出資債等を計上。
持続可能な財政運営プランの取り組み		平成 29 年度に策定した「第 2 期持続可能な財政運営プラン」に沿った取組みを歳入・歳出に反映した。

3 財政計画、公債費負担適正化計画

(1) 財政計画

① 総括表

(単位：千円)

区 分		平成29年度 決算	平成30年度 決算見込み	平成31年度 推 計	平成32年度 推 計	平成33年度 推 計	平成34年度 推 計	平成35年度 推 計	平成36年度 推 計	平成37年度 推 計	備 考
歳入	総 額	31,251,824	33,716,802	35,976,538	29,451,588	30,493,439	29,577,689	28,988,670	28,619,855	28,543,458	
	市税	3,871,540	3,771,487	3,762,179	3,753,007	3,743,970	3,731,229	3,718,620	3,706,140	3,693,790	
	地方交付税	13,996,093	13,716,703	13,195,995	13,236,898	13,214,386	13,616,461	13,621,106	13,600,970	13,633,067	
	うち普通交付税	12,178,519	11,808,250	11,440,000	11,487,927	11,472,411	11,881,454	11,893,039	11,879,815	11,918,797	
	市債	4,939,001	5,795,421	4,988,275	4,229,180	5,126,817	4,142,248	4,185,238	3,875,852	3,799,858	
	うち臨時財政対策債	732,801	712,821	582,375	559,080	536,717	515,248	494,638	474,852	455,858	
	その他	8,445,190	10,433,191	14,030,089	8,232,503	8,408,266	8,087,751	7,463,706	7,436,893	7,416,743	
歳出	総 額	30,593,003	33,716,802	35,976,538	29,451,588	30,493,439	29,577,689	28,988,670	28,619,855	28,543,458	
	義務的経費	12,520,059	12,786,774	12,016,673	12,128,919	12,423,192	13,156,849	12,898,261	12,775,517	12,906,694	
	人件費	3,945,593	4,155,005	4,034,033	3,975,030	3,973,239	3,979,910	3,984,528	3,968,705	3,953,735	
	扶助費	3,826,788	3,796,888	3,953,567	3,953,690	3,953,696	3,955,623	3,957,552	3,959,484	3,961,418	
	公債費	4,747,678	4,834,881	4,029,073	4,200,199	4,496,257	5,221,316	4,956,181	4,847,328	4,991,541	
	投資的経費	6,253,086	9,278,087	12,544,919	5,883,055	6,625,377	5,502,681	5,233,767	5,041,420	5,000,432	
その他	11,819,858	11,651,941	11,414,946	11,439,614	11,444,870	10,918,159	10,856,642	10,802,918	10,636,332		
歳入歳出 財政運営プラン分		(0)	(▲ 204,984)	(▲ 409,679)	(▲ 501,373)	(▲ 505,210)	(▲ 800,000)	(▲ 800,000)	(▲ 800,000)	(▲ 800,000)	
形式収支		658,821	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度へ繰越すべき財源		100,668	0	-	-	-	-	-	-	-	
実質収支		558,153	0	0	0	0	0	0	0	0	

②基金の状況

◆基金取崩

(単位:千円)

区 分		平成29年度 決算	平成30年度 決算見込み	平成31年度 推 計	平成32年度 推 計	平成33年度 推 計	平成34年度 推 計	平成35年度 推 計	平成36年度 推 計	平成37年度 推 計	備 考
基金 繰入	財政調整基金	450,000	900,000	100,000	100,000	380,000					
	減 債 基 金		281,538				200,000				
	地域振興基金	68,749	247,648	58,981	58,993	412,000	412,000				
	学校施設整備基金	3,462									
	過疎地域自立促進基金	465,347	516,831	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000	
	その他の基金	4,136	3,650	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,000	
合 計		991,694	1,949,667	542,081	542,093	1,175,100	995,100	383,100	383,100	383,000	

◆基金積立

(単位:千円)

区 分		平成29年度 決算	平成30年度 決算見込み	平成31年度 推 計	平成32年度 推 計	平成33年度 推 計	平成34年度 推 計	平成35年度 推 計	平成36年度 推 計	平成37年度 推 計	備 考
財政調整基金	決算剰余金に係るもの	290,000									
	その他	1,000	1,180	879	780	744	695	629	598	544	
減 債 基 金	決算剰余金に係るもの		280,000								
	その他		1			200,000					
地域振興基金											
学校施設整備基金		191	1,939								
過疎地域自立促進基金		392,213	367,461	367,461	367,461	367,461	367,461	367,461	367,461	367,461	
その他の基金		6	30								
合 計		683,410	650,611	368,340	368,241	568,205	368,156	368,090	368,059	368,005	

◆基金残高

(単位:千円)

区 分		平成29年度 決算	平成30年度 決算見込み	平成31年度 推 計	平成32年度 推 計	平成33年度 推 計	平成34年度 推 計	平成35年度 推 計	平成36年度 推 計	平成37年度 推 計	備 考
財政調整基金		4,374,728	3,475,908	3,376,787	3,277,567	2,898,311	2,899,006	2,899,635	2,900,233	2,900,777	
減 債 基 金		2,254	717	717	717	200,717	717	717	717	717	
地域振興基金		3,272,056	3,024,408	2,965,427	2,906,434	2,494,434	2,082,434	2,082,434	2,082,434	2,082,434	
学校施設整備基金		192	2,131	2,131	2,131	2,131	2,131	2,131	2,131	2,131	
過疎地域自立促進基金		285,028	135,658	123,119	110,580	98,041	85,502	72,963	60,424	47,885	
その他の基金		35,525	31,905	28,805	25,705	22,605	19,505	16,405	13,305	10,305	
合 計		7,969,783	6,670,727	6,496,986	6,323,134	5,716,239	5,089,295	5,074,285	5,059,244	5,044,249	

③財政指標(経常収支比率)

区 分	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込み	平成31年度 推 計	平成32年度 推 計	平成33年度 推 計	平成34年度 推 計	平成35年度 推 計	平成36年度 推 計	平成37年度 推 計	備 考
経常収支比率	97.9%	98.2%	97.6%	98.1%	97.7%	98.3%	97.8%	97.6%	97.5%	

④実施計画事業費【再掲 平成 29 年度から平成 32 年度については前期実施計画(普通建設事業)】

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	備 考	
実施計画事業費	5,302,766	5,244,083	3,193,250	4,815,689	平成33年度以降の第2期長期総合計画・後期実施計画については未策定。 ただし、庄原市民会館整備事業及び庄原自治振興センター整備事業については、想定事業費を H31:19,000千円 H32:90,000千円 H33:801,000千円 H34:801,000千円計上。						
財 源	うち地方債発行(予定)額	3,715,500	3,267,500	2,044,300						3,049,100	
	一般財源額(枠)	437,846	460,292	351,993						356,620	

(2) 公債費負担適正化計画

① 公債費負担適正化計画

(単位：千円)

	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込み	平成31年度 推 計	平成32年度 推 計	平成33年度 推 計	平成34年度 推 計	平成35年度 推 計	平成36年度 推 計	平成37年度 推 計
発行予定額(普通会計)	4,939,001	5,795,421	4,988,275	4,229,180	4,900,817	3,916,248	4,185,238	3,875,852	3,799,858
うち臨時財政対策債	732,801	712,821	582,375	559,080	536,717	515,248	494,638	474,852	455,858
うち災害復旧債等	19,400	856,100	1,890,900	100,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
うち水道事業出資債	51,100								
うち過疎地域自立促進事業	390,800	367,400	465,800	464,000	464,000	464,000	464,000	464,000	464,000
うちその他市債		6,500	4,900	57,000	57,000	57,000	57,000	57,000	
うち実施計画事業充当(可能)額	3,744,900	3,852,600	2,039,400	3,049,100	3,763,100	2,800,000	3,089,600	2,800,000	2,800,000
発行予定額(特別会計・企業会計)	258,000	338,000	517,200	489,200	323,300	430,300	434,900	343,500	328,100
うち借換債									

② 実質公債費比率の将来推計

	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込み	平成31年度 推 計	平成32年度 推 計	平成33年度 推 計	平成34年度 推 計	平成35年度 推 計	平成36年度 推 計	平成37年度 推 計
実質公債費比率 (単年度)	14.9%	14.1%	12.1%	12.6%	13.7%	14.9%	14.5%	14.1%	14.8%
実質公債費比率 (3カ年平均)	15.1%	14.5%	13.7%	12.9%	12.8%	13.7%	14.3%	14.4%	14.4%

③ 市債残高(普通会計)の将来推計 (※決算統計ベース)

(単位：千円)

	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込み	平成31年度 推 計	平成32年度 推 計	平成33年度 推 計	平成34年度 推 計	平成35年度 推 計	平成36年度 推 計	平成37年度 推 計
市債残高	38,897,411	40,174,967	41,371,207	41,562,704	41,944,790	41,005,999	40,381,605	39,560,718	38,524,432
市債残高対前年度	480,745	1,277,556	1,196,240	191,497	382,086	▲ 938,791	▲ 624,394	▲ 820,887	▲ 1,036,286